

証券コード：4406

第142期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



人と化学に向かい合う

私たち新日本理化グループは、
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。



機動的な組織体制を構築し、 顧客ニーズの先取り、顧客サポート体制の強化に努め、 新事業の創出を加速いたします。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第142期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足以降の成長戦略を受け、円高是正や株価上昇など、ようやく景気回復への軌道を歩み始めましたが、消費税率引き上げや輸入品価格の上昇などが懸念され、不透明感が漂う状況のもとに推移いたしました。

化学業界におきましても、為替が円安基調で推移しましたため、原油高による輸入原材料の上昇が企業収益の負担となる、厳しい環境下にありました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、営業面では原料価格の高騰に応じた価格改定を数度に亘って実施いたしましたほか、顧客ニーズの迅速な収集や探索に向け、これまで以上に訪問頻度を高め精力的な営業活動を図ってまいりました。

また、研究面では「もの創りへの挑戦」をスローガンに「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」「情報・通信」での重点戦略分野で新製品の開発に注力するとともに、国内外で安定した製品供給を可能にする生産体制や海外販売網の開拓を強化し、海外事業展開のスピードを加速させ、基盤事業の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当社を取り巻く環境は極めて厳しく、内需低迷により国内での荷動きが鈍化傾向のなか、輸入品の比率が高水準で推移しましたほか、輸出では高収益製品が海外市況悪化の影響を大きく受けたことにより、利益確保を図るには厳しい状況にありました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、306億4千2百万円（前期比7.6%増）となりました。また、収益面ではグループ会社をはじめとした全般的な収益性の向上も寄与し、経常利益3億9千万円（前期は3億3千7百万円の経常損失）、当期純利益は2億1千5百万円（前期は7億9千3百万円の当期純損失）となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の兆しはありますものの、消費増税による個人消費への影響が懸念されるなど、消費動向の先行きは不透明であり、当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、本年4月より全社を挙げた顧客志向の追求と収益責任の明確化を図るため、従来の「本部制」から「事業部制」の導入に踏み切り大幅な組織改革を実施いたしました。各商材別に編成した新設の事業部に人員を配置し、機動的な体制を構築するとともに、新事業の創出を加速してまいります。

また、事業部制の利点を活かしながら、顧客ニーズを先取りした開発・提案営業を継続するほか、海外市場における顧客サポート体制の強化に注力するとともに顧客動向をしっかりとキャッチし、「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」「情報・通信」での長期的な視点に立った研究開発とその事業化にも取り組んでまいります。

そのほか、グローバル市場での競争激化に対抗できる生産体制の更なる効率化やグループを挙げてのコスト削減にも努め、業績確保に全力で取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任として、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、積極的に環境負荷の低減活動を推進することで地球環境保全に努めるほか、工場における安全操業の徹底に加えて、より一層のコンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

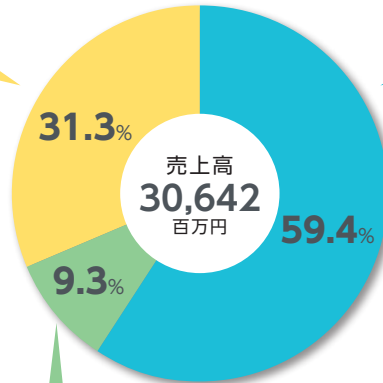


代表取締役社長 藤本万太郎



セグメント別事業の概況

セグメント別売上高構成比



油脂製品セグメント

売上高 **9,592** 百万円

油脂製品部門では、化粧品およびトイレットリー向け脂肪酸の販売において輸入品の攻勢があり販売は減少しましたが、合成樹脂向け金属石鹸の販売が好調に推移したことと塗料・インキ用途および医薬用途のグリセリンの販売が好調に推移しました結果、油脂製品部門としては販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。

アルコール製品部門では、繊維油剤、洗剤の原料としてのアルコール販売が好調に推移しましたほか、輸出版売も増加し販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、主要販売先の化粧品、トイレットリー分野向けの界面活性剤も堅調に推移しましたため、アルコール製品部門では販売数量、売上高ともに増加いたしました。原料価格の高騰と為替変動の影響から採算面では厳しい状況となりました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は95億9千2百万円（前期比5.2%増）、セグメント損失は2億1千9百万円（前期は3億7千3百万円のセグメント損失）となりました。



その他セグメント

売上高 **2,864** 百万円

その他セグメントにおきましては、防錆剤・水性切削油は年度を通じて低調に推移しましたが、車両洗剤・業務用洗剤が好調に推移しましたほか、商社部門では住宅関連業界や自動車関連業界向けの販売が好調を維持しましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は28億6千4百万円（前期比14.2%増）、セグメント利益は2千4百万円（前期比13.6%減）となりました。



石油化学製品セグメント

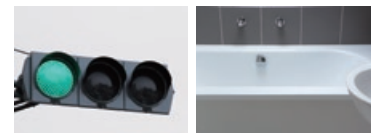
売上高 **18,185** 百万円

化成部品部門におきましては、可塑剤が昨年秋以降から住宅関連資材で復調の兆しが見られ始めたほか、五輪開催を控えインフラ整備による需要に期待が集まる一方、原料の高騰や止まらない輸入品の流入に加えて、建設業界における人材不足が依然として続いており、厳しい販売環境にありました。

機能製品部門は、電機関連業界の需要が継続して低迷しましたが、順調な自動車生産により自動車関連業界向けが好調に推移したことと、一部開発製品を市場投入したことにより、前年より販売数量、売上高ともに増加いたしました。一方、輸出では主に欧州、アジアでの需要低迷が大きく影響したことから、原料調達難による出荷数量減となった前期よりも、さらに減少する結果となりました。しかしながら、為替の影響と原料価格に見合った価格改定により売上高の低下が小幅となり、収益性は回復する結果となりました。

樹脂添加剤は、国内販売では微減となりましたが、海外市場では6月以降の新製品投入による更なる拡販に成功したことにより販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、石油化学製品セグメントの売上高は181億8千5百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は3億1千万円（前期は8千9百万円のセグメント損失）となりました。



● オレオケミカル事業部「エヌジェボンASP」

洗顔料やシャンプー、ボディソープなどの市場を視野に入れた次世代の界面活性剤「エヌジェボンASP」を開発しました。

界面活性剤は、石鹸や化粧品、さらには食品など、私たちの身近なところで幅広く使われています。一方で、シャンプーなどに使われる一般のアミノ酸系界面活性剤は、洗浄後にしっとりとした潤い感が残るようにすると、べたつき感も強まってしまうものでした。

この度当社は、アミノ酸系の両性界面活性剤「エヌジェボンASP」の開発により、「潤い感」と「爽快な洗浄感」という相反する特性の両立に業界で初めて成功しました。また、本製品は洗顔料に真珠のような光沢を付与する機能も備えており、サンプル出荷において、お客様から高い評価を頂いています。

化粧品関係の展示会に出展するなど更なる需要の掘り起こしを進めている「エヌジェボンASP」は、今期から本格的な生産に向け動き始めています。



● 樹脂添加剤事業部「ゲルオールDXR／ゲルオールDXZ」

ポリプロピレンに添加する透明化核剤として、新たに「ゲルオールDXR」と「ゲルオールDXZ」を開発しました。

当社のゲルオールシリーズは、ポリプロピレンに添加することで、その結晶成長を抑制し、ポリプロピレンの透明性を大きく改善します。こうして透明性が向上したポリプロピレンは、衣装ケースや食品容器、医療器具、文房具用途などに使われています。

今回開発した「ゲルオールDXR／ゲルオールDXZ」は、従来の透明化核剤に比べ臭気特性を向上させ、特に臭気を重要視する食品容器などの市場への更なる拡販を目指してまいります。「ゲルオールDXZ」は「ゲルオールDXR」に比べ、低温で成形加工ができるため、エネルギーコスト削減にも寄与するグレードとなっています。

リサイクル性にも優れ、他樹脂の代替としても脚光を浴びているポリプロピレン。今後もこの分野のニーズにしっかりと応えていきます。



●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末	前期末
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,196	17,896
現金及び預金	1,908	2,238
受取手形及び売掛金	11,157	10,871
商品及び製品	2,323	2,276
仕掛品	1,525	1,266
原材料及び貯蔵品	1,085	1,116
繰延税金資産	14	12
その他	183	117
貸倒引当金	△ 2	△ 3
固定資産	17,626	16,331
(有形固定資産)	9,368	9,349
建物及び構築物	1,772	1,765
機械装置及び運搬具	3,494	3,383
土地	3,463	3,464
リース資産	92	117
建設仮勘定	363	437
その他	182	180
(無形固定資産)	61	76
(投資その他の資産)	8,196	6,904
投資有価証券	7,675	6,506
長期貸付金	288	147
その他	233	254
貸倒引当金	△ 1	△ 3
1 資産合計	35,823	34,227

科目	当期末	前期末
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
負債の部		
流動負債	12,223	13,208
支払手形及び買掛金	5,996	6,633
短期借入金	3,202	1,660
1年内返済予定の長期借入金	1,692	2,397
1年内償還予定の社債	37	237
未払法人税等	82	45
賞与引当金	199	243
その他	1,013	1,991
固定負債	10,365	8,639
社債	276	114
長期借入金	6,375	5,001
繰延税金負債	1,201	959
退職給付引当金	—	1,924
役員退職慰労引当金	54	49
退職給付に係る負債	2,033	—
負ののれん	110	224
その他	313	366
2 負債合計	22,588	21,848
純資産の部		
株主資本	11,794	11,578
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	1,841
自己株式	△ 170	△ 170
その他の包括利益累計額	706	105
その他有価証券評価差額金	1,193	779
為替換算調整勘定	△ 272	△ 673
退職給付に係る調整累計額	△ 214	—
少数株主持分	733	694
3 純資産合計	13,234	12,378
負債・純資産合計	35,823	34,227

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	30,642	28,477
売上原価	26,238	24,454
売上総利益	4,403	4,023
販売費及び一般管理費	4,289	4,455
営業利益又は営業損失(△)	113	△ 431
営業外収益	440	345
営業外費用	164	251
経常利益又は経常損失(△)	390	△ 337
特別利益	2	—
特別損失	24	351
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	368	△ 688
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	263	△ 763
当期純利益又は当期純損失(△)	215	△ 793

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 428	387
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,973	△ 1,134
財務活動による キャッシュ・フロー	2,110	449
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 11	△ 9
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 302	△ 306
現金及び現金同等物の 期首残高	1,977	2,283
現金及び現金同等物の 期末残高	1,674	1,977

ポイント 1 資産

総資産は、前期末比15億9千6百万円増加の358億2千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比3億円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前期末比12億9千5百万円の増加となりました。

ポイント 2 負債

負債は、前期末比7億4千万円増加の225億8千8百万円となりました。流動負債は、前期末が休日であった影響などにより前期末比9億8千5百万円の減少となりました。固定負債は、借入金の増加などにより前期末比17億2千5百万円の増加となりました。

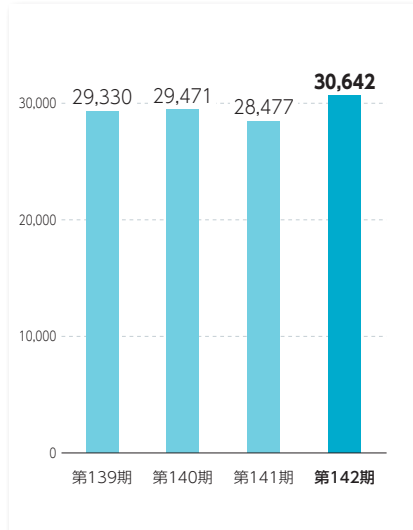
ポイント 3 純資産

純資産は、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末比8億5千6百万円増加の132億3千4百万円となりました。

財務ハイライト (連結)

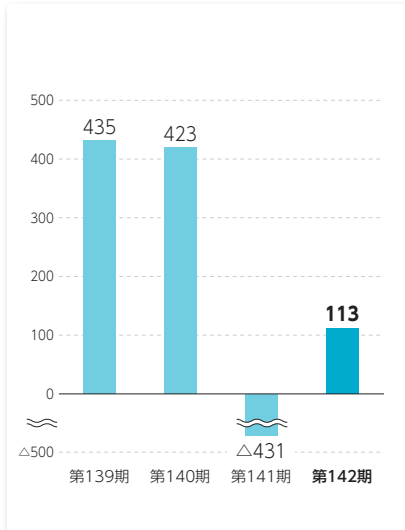
売上高

(百万円)



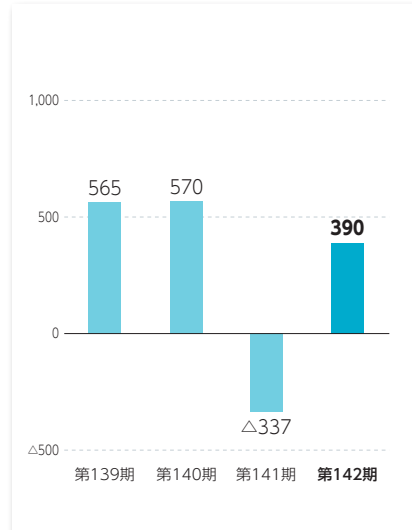
営業利益

(百万円)



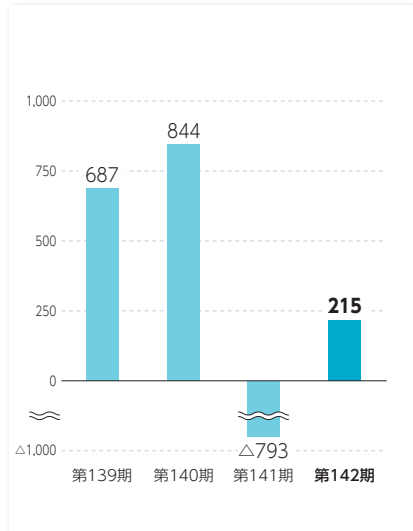
経常利益

(百万円)



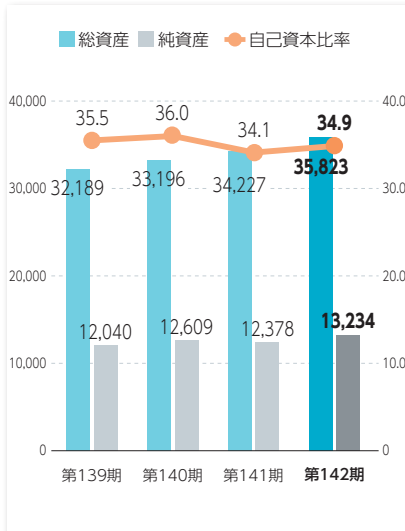
当期純利益

(百万円)



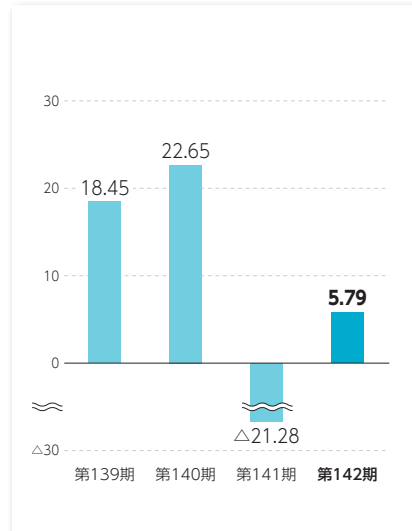
総資産・純資産・自己資本比率

(百万円・%)



1株当たり当期純利益

(円)



財務諸表 (単体)

● 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末	前期末
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,346	16,223
固定資産	14,266	13,367
有形固定資産	6,135	6,112
無形固定資産	52	64
投資その他の資産	8,078	7,190
資産合計	30,612	29,591
負債の部		
流動負債	10,848	11,672
固定負債	8,791	7,402
負債合計	19,639	19,075
純資産の部		
株主資本	9,799	9,745
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	62	8
自己株式	△170	△170
評価・換算差額等	1,173	770
その他有価証券評価差額金	1,173	770
純資産合計	10,972	10,516
負債・純資産合計	30,612	29,591

● 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	27,873	25,860
売上原価	24,304	22,556
売上総利益	3,569	3,303
販売費及び一般管理費	3,669	3,835
営業損失	99	531
営業外収益	340	174
営業外費用	137	229
経常利益又は経常損失(△)	102	△587
特別損失	23	350
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	79	△937
法人税、住民税及び事業税	25	32
当期純利益又は当期純損失(△)	53	△970

会社概要

● 会社概要 (平成26年3月31日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	359名(単体) 463名(連結)
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所/京都工場	京都市伏見区葭島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

● 重要な子会社および関連会社 (平成26年3月31日現在)

連結子会社	日新理化株式会社
	アルバス株式会社
	日東化成工業株式会社
	NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用 関連会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

● 役員 (平成26年6月27日現在)

取締役会長	野村正朗
代表取締役社長	藤本万太郎
代表取締役 常務取締役	原健二
常務取締役	林豊
取締役	寺澤静男
取締役	状家美香
取締役	加藤慎治
取締役	藤牧慎一
取締役	石野淳
取締役	芹田俊雄
常勤監査役	加藤純
監査役	織田貴昭
監査役	村永次郎



● 研究所/京都工場



● 徳島工場



● 川崎工場



● 堺工場

●株式の状況 (平成26年3月31日現在)

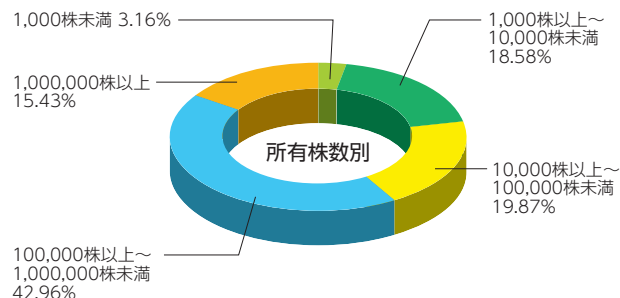
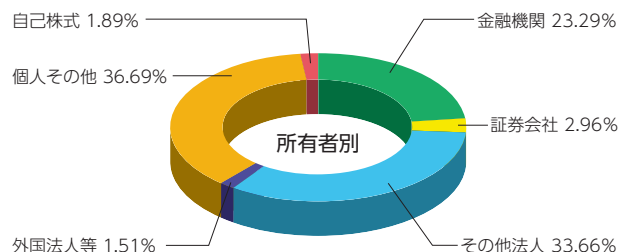
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 38,008,906株
 (うち自己株式719,913株)

株主数 8,162名
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,171,300	3.14
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.53
日油株式会社	922,875	2.47
野村貿易株式会社	850,100	2.28
豊田通商株式会社	790,000	2.12
東洋テック株式会社	738,000	1.98
KHネオケム株式会社	609,000	1.63

(注) 1. 当社は、自己株式を719,913株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内



URL
<http://www.nj-chem.co.jp/>

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶

IR情報メール配信サービス

メールアドレスをご登録いただいた皆様に、最新の当社IR情報をEメールでお知らせいたします。ご希望の方はトップページからご登録ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	臨時に必要な場合は、その都度公告いたします。 電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nj-chem.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合わせ [郵便物送付先]	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) [受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)] ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

●ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●特別口座に株式をお持ちの株主の皆様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「ほふり」(証券保管振替機構)に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。

なお、お手続き方法につきましては、上記の各種お問合わせ先にお申し出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。